

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	1,022,315,035	流動負債	699,688,788
現金および預金	326,526,711	短期借入金	199,939,000
売掛金	22,881,363	短期リース債務	31,911,691
未収金	141,063,687	未払金	117,720,250
貯蔵品	13,998,069	未払費用	104,757,340
前払費用	2,304,684	未払法人税等	97,185,700
関係会社短期貸付金	500,000,000	賞与引当金	27,188,000
繰延税金資産	16,667,131	その他の流動負債	120,986,807
その他流動資産	728,945	固定負債	673,730,549
貸倒引当金	△ 1,855,555	長期借入金	464,791,000
固定資産	1,895,785,135	長期リース債務	53,864,451
有形固定資産	1,475,415,391	退職給付引当金	30,954,207
建物	351,828,861	役員退職慰労引当金	6,109,500
構築物	566,055,003	預り加入保証金	103,335,031
放送設備	230,440,859	資産除去債務	14,676,360
通信設備	85,048,242		
車両運搬具	1	負債計	1,373,419,337
工具器具備品	156,670,230	(純資産の部)	
リース資産	85,372,195	株主資本	1,544,680,833
無形固定資産	3,516,613	資本金	680,000,000
電話加入権	1,457,794	資本剰余金	70,000,000
ソフトウェア	2,058,819	資本準備金	70,000,000
投資その他の資産	416,853,131	利益剰余金	794,680,833
長期前払費用	385,353,807	利益準備金	6,750,000
差入保証金	19,290,000	その他利益剰余金	787,930,833
繰延税金資産	12,158,324	繰越利益剰余金	787,930,833
その他の投資等	51,000		
		純資産計	1,544,680,833
資産合計	2,918,100,170	負債・純資産合計	2,918,100,170

損益計算書

〔平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで〕

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		
放送事業収入	1,227,702,503	
通信事業収入	1,046,363,634	
その他の収入	144,996,084	2,419,062,221
売上原価		1,406,998,685
売上総利益		1,012,063,536
販売費および一般管理費		585,876,025
営業利益		426,187,511
営業外収益		
受取利息	2,134,276	
雑収入	25,275,641	27,409,917
営業外費用		
支払利息	13,641,982	
雑支出	959,264	14,601,246
経常利益		438,996,182
特別損失		585,418
税引前当期純利益		438,410,764
法人税、住民税および事業税	144,000,000	
法人税等調整額	△ 1,101,183	142,898,817
当期純利益		295,511,947

個別注記表

〔平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）：自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

長期前払費用：定額法によっています。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

a) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b) 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

c) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額より、勤労者退職金共済機構の期末支給見込額を控除した額を計上しています。

d) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,281,510,330 円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 500,552,371 円

関係会社に対する短期金銭債務 23,273,738 円

(3) 担保に供している資産

建物 339,795,927 円

構築物 566,055,003 円

放送設備 230,440,859 円

通信設備 85,048,242 円

担保に係る債務の金額

短期借入金 66,924,000 円

長期借入金 256,808,000 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上原価 210,222,490 円

販売費および一般管理費 18,739,094 円

営業取引以外の取引

営業外収益 1,646,709 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 15,000 株

(2) 当期中に行った剰余金の配当

配当金支払額 22,500,000 円

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月24日開催の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事項を提案いたします。

配当金の総額 37,500,000 円

配当の原資 繰越利益剰余金

一株当たり配当額 2,500 円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月30日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 9,478,178 円

賞与引当金 8,390,216 円

賞与未払社会保険料 1,249,212 円

未払事業税 6,455,079 円

貸倒引当金 572,624 円

資産除去債務 4,493,901 円

役員退職慰労引当金 1,870,729 円

繰延税金資産合計 32,509,939 円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 3,684,484 円

繰延税金負債合計 3,684,484 円

繰延税金資産の純額 28,825,455 円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金を中心に、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金および未収金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理の方針に沿ってリスクの低減を図っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

関係会社短期貸付金は、キャッシュマネジメントシステムによる近鉄ケーブルネットワーク株式会社への貸付であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

種 別	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
①現金および預金	326,526,711 円	326,526,711 円	— 円
②売掛金	22,881,363	22,881,363	—
③未収金	141,063,687	141,063,687	—
④関係会社短期貸付金	500,000,000	500,000,000	—
⑤短期借入金	(10,000,000)	(10,000,000)	—
⑥未払金	(117,720,250)	(117,720,250)	—
⑦長期借入金 (*2)	(654,730,000)	(675,231,368)	△ 20,501,368

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)長期借入金に1年以内返済予定の長期借入金残高を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金および預金・②売掛金・③未収金・④関係会社短期貸付金・⑤短期借入金・⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金

この時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

差入保証金19,290,000円および預り加入保証金103,335,031円は、市場価格が無いことと、将来の合理的なキャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であるため、上記表に含めておりません。

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	189,939	106,047	77,420	49,611	48,026	183,370	317

7. 資産除去債務に関する注記

当社が保有する伝送路設備は、電力会社等所有の電柱に共架しており、電柱の撤去や移設が必要となった場合、撤去・移設する義務を有しております。しかし、事業を継続する上で共架契約を解除することは想定できないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	近鉄ケーブル ネットワーク 株式会社	所有 (38.5%)	3名	インター ネット 接続 サービス	債務 被保証 (注1)	62,700,000	—	—
					短期資金 の貸付 (注2)	500,000,000	関係会社 短期 貸付金	500,000,000

※上記に記載している金額の内、取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 近鉄ケーブルネットワーク株式会社に対し、保証料は支払っておりません。

(注2) 短期資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	102,978円 72銭
(2) 1株当たり当期純利益額	19,700円 80銭